

(3 東日本大震災, 既存インフラ・公共施設の老朽化を踏まえ, 着実に推進する防災・老朽化対策)

[単位: 千円]

### 3 東日本大震災, 既存インフラ・公共施設の老朽化を踏まえ, 着実に推進する防災・老朽化対策

22項目 2,867,800

#### <行財政局, 都市計画局, 消防局>

##### ①災害時の帰宅困難者対策の推進 22,000

24年度に設置した「観光地対策協議会」, 「ターミナル対策(京都駅周辺)協議会」, 「事業所対策協議会」において, 関係団体や民間企業と連携した総合的な災害時帰宅困難者対策を検討・協議し, その結果を地域防災計画に反映する。

##### ◆観光客等帰宅困難者対策 14,000

24年度に策定する「観光地避難誘導取組指針」及び「避難誘導マニュアル(雛型)」に基づき, 観光客が集中する清水・祇園地域及び嵯峨・嵐山地域において, 具体的な一時滞留場所や避難誘導方法を明記した「地区誘導避難計画」を策定する。

[行財政局 防災危機管理室 TEL 212-6792]

##### ◆ターミナルにおける防災対策 3,000

多くの帰宅困難者の集中が見込まれる京都駅周辺地域の対策を進めるに当たり, 京都市をはじめとする京都駅周辺の官民関係者からなる「ターミナル対策(京都駅周辺)協議会」において検討を行い, ハード・ソフト両面にわたる対策を盛り込んだ「都市再生安全確保計画」を策定する。

[都市計画局 都市総務課 TEL 222-3610]

##### ◆事業所帰宅困難者対策 5,000

市内に通勤・通学している多くの人が滞留することが予想される一定規模以上の事務所を対象に, それぞれの業態ごとに帰宅困難者対応指針を策定する。

[消防局 庶務課 TEL 212-6635]

- (3 東日本大震災, 既存インフラ・公共施設の老朽化を踏まえ, 着実に推進する防災・老朽化対策)

[単位: 千円]

## <行財政局>

### ②原子力防災体制の充実 15,200

24年度に策定する「京都市地域防災計画 原子力災害対策編」に基づき, 原子力災害の発生に備えた体制を整える。

実施内容 情報伝達・避難体制の強化, 表面汚染検査(スクリーニング)体制の整備, 緊急時モニタリング体制の強化 など

[行財政局 防災危機管理室 TEL 212-6792]

### ③災害用備蓄物資の充実 30,300

防災対策総点検委員会からの最終報告を踏まえ, 京都市第3次地震被害想定による最大想定避難者約30万人に対する災害用備蓄物資(防寒対策物資(毛布等), 飲料水等)の充実を図る。

全体事業費 100百万円

(局配分枠70百万円, 政策的新規・充実事業予算枠30百万円)

[行財政局 防災危機管理室 TEL 212-6792]

### ④市内全避難所における避難所運営マニュアル作成 19,200

24年度に策定した「京都市避難所運営マニュアル(雛型)」等に基づき, 26年度までに地域の実情に応じた市内全避難所ごとのマニュアルを, 地域住民の皆様との協働により策定する。また, 各学区や町内会等での訓練や研修の実施による検証を行い, マニュアルの更なる改善・充実を図る。

25年度当初における指定避難所箇所数(予定) 409箇所

年次計画 24年度 全区役所・支所においてモデル地区を選定し, マニュアル策定(約70箇所)

25~26年度 全避難所におけるマニュアル策定, 訓練や研修の実施

[行財政局 防災危機管理室 TEL 212-6792]

### ⑤市庁舎整備基本計画の策定 50,800

24年度に策定する, 市庁舎全体の建物構成や規模, 必要な機能, 本庁舎の耐震補強の工法等の基本的な方向を示した「市庁舎整備基本構想」を基に, 整備に係る具体的な規模, スケジュール, 手法等を盛り込んだ「市庁舎整備基本計画」を策定する。

[行財政局 総務課 TEL 222-3045]

(3 東日本大震災, 既存インフラ・公共施設の老朽化を踏まえ, 着実に推進する防災・老朽化対策)

[単位: 千円]

⑥市有建築物の最適な維持管理計画策定のための調査 5,000

効率的かつ効果的な維持修繕の実施による長寿命化など, 市有建築物の最適な維持管理を推進するため, 保有する建築物の性能や維持修繕の経過, 管理運営状況等の情報を一元的に整理・分析したうえで, 「市有建築物最適維持管理計画(仮称)」(26年度策定予定)の骨子づくりに着手する。

[行財政局 財産活用促進課 TEL 222-3281]

【局配分枠等における主な新規・充実事業(行財政局)】

[新規事業]

◇災害対策本部機能の充実 4,500

<消防局>

⑦大宮消防出張所耐震改修 6,000

老朽化が著しく, 耐震性能が不足している現庁舎について, 耐震改修を行う。  
25年度は実施設計を行う。

[消防局 庶務課 TEL 212-6635]

⑧花背消防吏員駐在所耐震改修 3,000

老朽化が著しく, 耐震性能が不足している現庁舎について, 耐震改修を行う。  
25年度は実施設計を行う。

[消防局 庶務課 TEL 212-6635]

⑨防災センターリニューアル整備 100,000

7年度に開設した京都市市民防災センターの体験施設について, 老朽化が著しいことから, 新たに水災害の啓発も兼ねた施設としてリニューアルし, 体験学習を通じた市民の防災意識の向上を図る。

[消防局 庶務課 TEL 212-6635]



- (3 東日本大震災、既存インフラ・公共施設の老朽化を踏まえ、着実に推進する防災・老朽化対策)

[単位：千円]

## 【局配分枠等における主な新規・充実事業(消防局)】

### [新規事業]

- ◇消防団100人委員会U-35(仮称)の創設 1,000

## <都市計画局>

- ⑩細街路対策指針に基づく道路位置指定制度の活用 5,000

建築基準法上の道路ではない道は、法による規制がなく、道の安全性が確保できず、防災上の課題を抱えていることから、法上の道路ではない道を法上の道路とするための道路位置指定制度の活用を目的に、アドバイザー(専門家)派遣による地権者の合意形成や測量・地籍図作成支援をケーススタディとして実施することにより、手引書(事例集)を作成し、制度の申請に至るまでの支援を行う。

[都市計画局 建築指導課 TEL 222-3620]

- ⑪既存建築物の耐震化対策の強化 296,500

地震から市民の生命、財産、京都のまちを守るために民間建築物の耐震化は急務であり、京都市建築物耐震改修促進計画に掲げる27年度末における耐震化率90%の目標達成に向けて、市民、事業者、行政が一体となって耐震化に取り組む。25年度は、耐震改修助成事業及び耐震診断士派遣事業による支援の件数を拡充するとともに、市民の主体的な耐震化を促す普及啓発に取り組む。

- ◆京町家・木造住宅の耐震改修支援事業の充実 279,000

まちの匠の知恵を活かした京都型耐震リフォーム支援事業、京町家等耐震改修助成事業、木造住宅耐震改修助成事業の支援の件数を拡充する。(件数 1,000件、24年度当初535件)

- ◆耐震診断支援事業の拡充・普及啓発 17,500

木造住宅耐震診断士派遣事業、京町家耐震診断士派遣事業の支援の件数を拡充するとともに、特定建築物の耐震化に向けた普及啓発を行う。

全体事業費 396百万円

(局配分枠99百万円、政策的新規・充実事業予算枠297百万円)

[都市計画局 建築安全推進課 TEL 222-3613]

- (3 東日本大震災, 既存インフラ・公共施設の老朽化を踏まえ, 着実に推進する防災・老朽化対策)

[単位: 千円]

⑫市営住宅ストック総合活用事業 650,700

23年2月に策定された京都市市営住宅ストック総合活用計画に基づき, 以下の事業を実施する。

◆市営住宅団地再生事業 472,300

老朽化した住棟の改善及び用途廃止等を含めた団地再生事業を推進する。

対象団地 鈴塚, 八条, 楽只

◆市営住宅耐震改修等改善事業 178,400

耐震性能を満たさない市営住宅を改修し, 市民の皆様がより安心・安全に住まうことができる持続可能で良質な住まいを供給していく。なお, 事業実施に当たっては, 他の改善事業も同時実施するなど, 効率的効果的な進捗を図る。

対象団地 西野山, 醍醐南, 榎原, 山ノ本

全体事業費 (24年度2月補正予算を含む) 1,238百万円  
(うち政策的新規・充実事業予算枠651百万円)

(参考) 24年度2月補正予算 587百万円

[都市計画局 すまいまちづくり課 TEL 222-3635]

【局配分枠における主な新規・充実事業(都市計画局)】

[充実事業]

◇既存建築物の耐震化対策の強化 全体事業費 395,555 (うち充実分 60,585)

(政策的新規・充実事業予算枠296,500 局配分枠 99,055)

◇歴史都市京都における密集市街地等に関する対策の推進

全体事業費 22,000 (うち充実分 5,000)

◇宅地安全対策 全体事業費 17,450 (うち充実分 14,800)

(局配分枠14,800千円 投資枠2,650千円)

- (3 東日本大震災、既存インフラ・公共施設の老朽化を踏まえ、着実に推進する防災・老朽化対策)

[単位：千円]

## <建設局>

### ⑬いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト 1,351,500

東日本大震災や近年多発する局地的集中豪雨等を踏まえ、災害に強いまちづくりに向けた防災対策を充実するため、以下の事業を実施する。

#### ◆いのちを守る橋りょう健全化プログラムの推進 1,183,800

災害時における都市機能の確保を図るとともに、平常時においても市民生活を守るため、プログラムに基づいた耐震補強をはじめとする適切な維持修繕を計画的に進める。

全体事業費（24年度2月補正予算を含む） 1,977百万円  
（うち政策的新規・充実事業予算枠1,184百万円）

（参考）24年度2月補正予算 330百万円

25年度実施箇所 耐震補強 18橋 九条跨線橋、京北橋など  
老朽化修繕 16橋 二条大橋、上鳥羽橋など

#### ◆災害防除（道路に面する斜面等の防災対策） 167,700

災害発生時の緊急輸送を円滑かつ確実にを行うため、緊急輸送道路に面する斜面等において、落石、斜面崩壊等の災害を未然に防止する工事を効率的、効果的に進める。

全体事業費（24年度2月補正予算を含む） 589百万円  
（うち政策的新規・充実事業予算枠168百万円）

（参考）24年度2月補正予算 76百万円

[建設局 調整管理課 TEL 222-3568]

## <保健福祉局>

### ⑭民間社会福祉施設への耐震アドバイザー派遣事業 2,900

耐震診断が必要な民間社会福祉施設に専門家が訪問調査のうえ、各施設に応じた耐震化の必要性やその手法、補助制度等についてのアドバイスを行うことにより、耐震診断や耐震改修の促進を図る。

25年度は、24年度実施済みの保育所を除いた耐震診断未実施施設への派遣を行う。

[保健福祉局 保健福祉総務課 TEL 222-3366]



(3 東日本大震災, 既存インフラ・公共施設の老朽化を踏まえ, 着実に推進する防災・老朽化対策)

[単位: 千円]

⑮民間社会福祉施設耐震診断助成 38,800

民間社会福祉施設において, 早急に耐震診断を実施するため, 現行の耐震診断助成の補助上限を時限的に撤廃するとともに, 民間保育所については対象を非特定建築物にも拡大する。

助成限度額 100万円(国補助単価を限度)→上限を撤廃(国補助単価を限度)

補助率 3分の2(変更なし)

上限撤廃期間 25~27年度

※ 特定建築物…2階建て以上かつ延床面積1,000㎡以上の民間社会福祉施設  
(保育所については, 2階建て以上かつ延床面積500㎡以上)

[保健福祉局 保健福祉総務課 TEL 222-3366]

[保健福祉局 保育課 TEL 251-2390]

⑯市有建築物の耐震改修(保健福祉局所管分) 21,700

耐震化が必要な市有の社会福祉施設について, 耐震改修等を実施する。

(改修) 久世保育所

(設計) 北合同福祉センター, 吉田児童館, 四ノ宮児童館

[保健福祉局 障害保健福祉推進室 TEL 222-4161]

[保健福祉局 児童家庭課 TEL 251-2380]

⑰民間保育所耐震診断促進事業 39,500

民間保育所における耐震化を一層促進するため, 子育て支援事業基金を活用して, 耐震診断に係る事業者負担分の軽減を図る。

[保健福祉局 保育課 TEL 251-2390]

- (3 東日本大震災, 既存インフラ・公共施設の老朽化を踏まえ, 着実に推進する防災・老朽化対策)

[単位: 千円]

## <教育委員会>

### ⑱小・中学校体育館リニューアル事業 42,600

小・中学校の体育館については, これまでから改築事業を実施しているところであるが, さらに, 外壁改修や非構造部材の耐震化, LED照明や木材の再利用など環境にも配慮した施設整備などに加え, 外断熱や蓄電池付太陽光発電設備の設置など避難施設としての機能向上に向けた全面改修(リニューアル)を毎年度3校程度で推進する。

25年度は設計等を実施する。

全体事業費 333百万円(うち政策的新規・充実事業予算枠43百万円)

[教育委員会事務局 教育環境整備室 TEL 222-3796]

### ⑲小・中学校プールリニューアル事業 13,300

小・中学校のプールについては, これまでから改築事業を実施しているところであるが, 老朽化への対応や防災拠点機能(災害用水としての活用)の強化が求められていることを踏まえ, 耐震性能向上や災害用給水ポンプの設置などの全面改修(リニューアル)を毎年度3校程度で推進する。

25年度は設計を実施する。

全体事業費 310百万円(うち政策的新規・充実事業予算枠13百万円)

[教育委員会事務局 教育環境整備室 TEL 222-3796]

### ⑳桃陵中学校格技場改築事業 8,400

中学校において, 24年度から実施されている新学習指導要領により, 武道が必修化されていることも踏まえ, 老朽化した格技場について, 改築を行う。

年次計画 25年度 実施設計着手

26年度 改築工事着工

[教育委員会事務局 教育環境整備室 TEL 222-3796]

### ㉑学校施設の非構造部材等耐震化推進 50,000

学校施設における天井材, 内装材等の非構造部材の耐震化について, 本市では約7割が完了しており, 25年度から27年度の3か年で, 残る約3割についての計画的な改修を行う。

[教育委員会事務局 教育環境整備室 TEL 222-3796]



- (3 東日本大震災，既存インフラ・公共施設の老朽化を踏まえ，着実に推進する防災・老朽化対策)

[単位：千円]

②避難所指定施設等教育委員会所管施設の耐震補強 95,400

災害発生時の避難所指定施設など教育委員会所管施設について，耐震改修等を計画的に実施する。

25年度は，生涯学習総合センターなどの耐震改修や学校閉鎖校などの設計等に着手する。

全体事業費 369百万円（うち政策的新規・充実事業予算枠95百万円）

[教育委員会事務局 総務課 TEL 222-3767]

[教育委員会事務局 教育環境整備室 TEL 222-3796]

[教育委員会事務局 総合教育センター学校統合推進室 TEL 371-2009]